

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 5 - 1	事業名	(11) 学校就学環境整備事業																								
事業概要	<p>重茂小学校では、東日本大震災後、グラウンドの大部分が仮設住宅（15戸）の用に供されたため狭隘となり、体育の授業を主に屋内運動場で実施するなどの制約を受けたことから、児童の体力低下を懸念し、本事業により至近の民有地を借用し仮設グラウンドを整備した。</p> <p>その後、仮設住宅居住者の自宅再建若しくは（仮設住宅の集約化を受けた）市内他地区への移転が進み、平成28年度末までには、仮設住宅の解体撤去が完了（県事業）。</p> <p>他方、本設グラウンドの全面的な共用再開は、旧屋内運動場（震災により解体を見合わせていたもの）等の解体撤去及び当該跡地の整地工事（市事業で実施。平成30年度半ばまでかかる見通し）の完了を待つ必要がある。</p> <p>については、平成30年度中に生じる仮設グラウンドの借地料ならびに撤去工事費用につき使途内訳に追加するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 基幹事業（宅地や集落道等の整備）に関連する被災者の通学する学校のグラウンドの機能確保を図るものであり、関連性を有する。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成24年度分</td> <td>24,778,000円</td> <td>（実績18,746,594円）</td> <td>（本工事費・用地費・調査費計）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度分</td> <td>273,000円</td> <td>（実績173,100円）</td> <td>（用地費）</td> </tr> <tr> <td>平成26年度分</td> <td>174,000円</td> <td>（実績173,100円）</td> <td>（用地費）</td> </tr> <tr> <td>平成27年度分</td> <td>174,000円</td> <td>（実績173,100円）</td> <td>（用地費）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度分</td> <td>1,497,000円</td> <td>（実績1,104,566円）</td> <td>（用地費、埋蔵文化財整理作業）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度分</td> <td>174,000円</td> <td></td> <td>（用地費）</td> </tr> </table> <p>（今回追加） 平成30年度分 13,174,000円（用地費174千円、仮設グラウンド撤去費13,000千円）</p>			平成24年度分	24,778,000円	（実績18,746,594円）	（本工事費・用地費・調査費計）	平成25年度分	273,000円	（実績173,100円）	（用地費）	平成26年度分	174,000円	（実績173,100円）	（用地費）	平成27年度分	174,000円	（実績173,100円）	（用地費）	平成28年度分	1,497,000円	（実績1,104,566円）	（用地費、埋蔵文化財整理作業）	平成29年度分	174,000円		（用地費）
平成24年度分	24,778,000円	（実績18,746,594円）	（本工事費・用地費・調査費計）																								
平成25年度分	273,000円	（実績173,100円）	（用地費）																								
平成26年度分	174,000円	（実績173,100円）	（用地費）																								
平成27年度分	174,000円	（実績173,100円）	（用地費）																								
平成28年度分	1,497,000円	（実績1,104,566円）	（用地費、埋蔵文化財整理作業）																								
平成29年度分	174,000円		（用地費）																								

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。

参考様式第1及び参考様式第2の別添3

漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ C 5 - 5 - 6	事業名	(30)水産業・漁村復興支援調査事業
事業概要			
【事業概要】			
1 事業名			
宮古市水産業・漁村復興支援調査事業			
2 事業の目的			
<p>宮古市は「宮古市水産振興ビジョン」を策定し、将来にわたる持続的な発展を目指した施策を展開している。同ビジョンでは基本事業として、①生産の拡大、②漁港・漁場・漁村の整備、③経営基盤の強化、④担い手の確保・育成、⑤流通加工体制の整備、⑥河川漁業の推進の6本の柱を体系的に示し、具体的な施策を実施しているところである。</p> <p>宮古市内には3漁協が立地し、各漁協において生産量の増大を目指して震災復興が進められている。しかしながら、震災による担い手の減少は深刻で、現在講じられている担い手対策により、地域内の漁家子弟を中心に一定の新規漁業就業者が得られているものの、地域内在住者のみでは限界となっている。</p> <p>また、宮古市魚市場は震災前から衛生管理対策等に取り組んできたが、震災後は復旧・復興と併せて、より高度な「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組む、漁業者から市場、関連する流通・加工業者まで含めて、地域全体で鮮度・衛生品質の向上を進めているところである。</p> <p>現在の宮古市魚市場の取扱高は、これまでの取組の効果もあり、魚種によっては震災前と同等の水準まで回復してきており、特にマダラは、沖合底びき網漁船による水揚げに加え、周辺地域のはえ縄船の水揚げが増加したことで、取扱高が日本一となっている。</p> <p>その一方で、魚市場を支える生鮮出荷・卸売・小売といった買受人は震災の影響から減少傾向となっており、買受能力の維持・向上が課題となっている。</p> <p>このため、「高度衛生品質管理地域づくり」をベースとして、マダラ等の主要魚種を中心に高鮮度の水産物を消費者や実需者に浸透させ買受能力を維持するとともに、新たな市場の開拓が求められている。</p> <p>以上から、各漁協の実情に応じて地域外からも広く担い手を確保の取組みを実施し生産量の増大を目指すとともに、これに相関して生産物の販路拡大のための調査を実施するものである。</p> <p>漁業担い手確保・育成事業で作成した研修プログラム等は、漁業協同組合、岩手県及び宮古市で組織する宮古市漁業就業者育成協議会の事業として平成31年度から展開する予定である。</p> <p>また、マダラの販路開拓調査業務の成果は宮古市魚市場買受人協議会等において情報を共有し新たな販路を開拓するなどの取組みを展開するものである。</p>			
3 事業内容			
(1) 漁業担い手確保・育成事業			
<p>漁業体験～短期研修～長期研修といった一連の漁業研修スキームを確立し、地域外から広く担い手を募って、地域への定住と漁業就業につなげる。</p>			
①漁業担い手確保のための基本方針・目標の設定、担い手募集パンフレットの作成			
②漁業体験・短期研修・長期研修の各プログラムの検討・策定			
③新規漁業就業者総合支援事業の活用に向けた検討			
④漁業体験の開催			
(2) マダラ等の販路開拓調査業務			
①宮古市魚市場のマダラ等の生産・流通現状の把握			
・生産・流通における震災前後の比較			
・マダラ等における朝売りと午後売りの1日2回入札の市場特性の分析			
・午後売りにおける鮮魚出荷の付加価値調査			
②新たな市場開拓の可能性の検討			
・消費地におけるマダラ等の高鮮度出荷のニーズ調査			
・午後売りしたマダラ等の新たな販路モデル構築の検討			

【基幹事業との関連性】

事業番号：C-5-5

事業名：漁業集落防災機能強化事業

当該事業で整備した用地を活用する漁業者・地域住民が、今後も持続的に漁業活動を行い、地域で生活していくために、本事業を実施して水産業の振興を図る。

【事業年度】平成30年度

【事業費】9,700千円

(1) 漁業担い手確保・育成事業	6,500千円
① 漁業担い手確保のための基本方針・目標の設定、パンフレット作成	1,500千円
② 漁業体験・短期研修・長期研修の各プログラムの検討・策定	1,000千円
③ 新規漁業就業者総合支援事業の活用に向けた検討	1,000千円
④ 漁業体験の開催	3,000千円
(2) マダラ等高付加価値水産物販売促進調査業務	3,200千円
① 宮古市魚市場のマダラ等主要魚種の生産・流通現状の把握	1,600千円
② 新たな市場開拓の可能性の検討	1,600千円
合計	9,700千円

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。